

四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	310,137	373,619	436,330
経常利益 (百万円)	17,623	33,075	31,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,529	21,798	18,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△11,459	17,616	8,594
純資産額 (百万円)	164,370	197,335	184,421
総資産額 (百万円)	502,435	551,800	518,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	184.36	381.70	326.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	34.0	33.5

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.93	195.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復等を背景に、設備投資の増加や雇用・所得情勢の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向や地政学的リスクの増大が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の2年目となる平成29年（2017年）度は、中計の帰趨を見極める重要な年と認識しており、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比634億円（20.5%）増加の3,736億円となりました。

営業利益は、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったものの、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前年同期比117億円（49.2%）増加の357億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損失が30億円、為替差損が9億円減少したこと等により、前年同期比154億円（87.7%）増加の330億円となりました。

また、特別損益においては、過年度関税10億円、固定資産除却損9億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比112億円（107.0%）増加の217億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔、ディスプレイ用スパッタリングターゲット、および四輪車向け排ガス浄化触媒等の需要が堅調に推移したこと等から、当部門の売上高は前年同期比185億円（17.5%）増加の1,243億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量が増加したこと等から、前年同期比123億円（109.1%）増加の236億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

銅箔（当第3四半期連結累計期間の生産量23千t）

②金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比329億円（34.2%）増加の1,291億円となりました。経常利益は、LME価格は上昇したものの、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事、エネルギーコストの上昇の影響等から、前年同期比5億円（22.3%）減少の20億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量160千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量51千t）

③自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は回復の兆しが見られるものの、中国市場は伸びが鈍化し、米国市場は低調に推移しました。当部門の売上高は前年同期比77億円（9.5%）減少の744億円、経常利益は、前年同期比6億円（13.6%）減少の39億円となりました。

（生産実績及び受注状況）

自動車部品（当第3四半期連結累計期間の生産金額642億円）

④関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業においては、国内グループ企業の水力発電設備や大規模定期修繕工事による完成工事高が増加しました。加えて、非鉄金属相場が上昇したことや一部製品の販売量が増加したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比153億円（19.2%）増加の957億円、経常利益は、前年同期比20億円（62.6%）増加の53億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,071百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合で併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行可能株式総数は1,944百万株から190百万株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,296,616	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	57,296,616	57,296,616	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合で併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に、単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	△515,669	57,296	—	42,129	—	22,557

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合での株式併合が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に変更されております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 188,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,995,700	569,957	—
単元未満株式	普通株式 112,216	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,296,616	—	—
総株主の議決権	—	569,957	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合で併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に、単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	188,700	—	188,700	0.32
計	—	188,700	—	188,700	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,304	17,991
受取手形及び売掛金	95,509	※4 94,610
商品及び製品	29,609	37,084
仕掛品	26,653	33,370
原材料及び貯蔵品	43,826	52,657
繰延税金資産	4,349	5,163
その他	14,014	14,444
貸倒引当金	△199	△159
流動資産合計	229,068	255,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,307	170,985
減価償却累計額	△114,817	△118,556
建物及び構築物（純額）	52,490	52,428
機械装置及び運搬具	344,783	360,552
減価償却累計額	△287,298	△300,556
機械装置及び運搬具（純額）	57,484	59,996
鉱業用地	370	370
減価償却累計額	△232	△237
鉱業用地（純額）	137	132
土地	33,375	33,517
建設仮勘定	15,609	24,179
その他	57,805	59,956
減価償却累計額	△47,507	△50,004
その他（純額）	10,298	9,951
有形固定資産合計	169,397	180,204
無形固定資産	4,195	4,118
投資その他の資産		
投資有価証券	105,089	100,024
長期貸付金	507	498
退職給付に係る資産	3,939	4,193
繰延税金資産	2,715	3,250
その他	4,242	4,509
貸倒引当金	△174	△161
投資その他の資産合計	116,320	112,314
固定資産合計	289,912	296,637
資産合計	518,981	551,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,842	※4 43,916
短期借入金	56,914	72,586
コマーシャル・ペーパー	18,000	27,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,896	4,125
引当金	6,877	4,971
その他	35,125	42,828
流動負債合計	172,656	205,929
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	72,507	58,227
繰延税金負債	5,191	6,766
引当金	3,015	2,701
退職給付に係る負債	25,923	25,848
資産除去債務	3,224	3,160
その他	2,041	1,830
固定負債合計	161,903	148,535
負債合計	334,560	354,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,647
利益剰余金	97,633	115,620
自己株式	△605	△618
株主資本合計	161,713	179,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,861
繰延ヘッジ損益	△3,698	△10,990
為替換算調整勘定	13,982	15,279
退職給付に係る調整累計額	△682	△548
その他の包括利益累計額合計	12,268	7,602
非支配株主持分	10,439	9,953
純資産合計	184,421	197,335
負債純資産合計	518,981	551,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	310,137	373,619
売上原価	250,630	299,808
売上総利益	59,507	73,810
販売費及び一般管理費	35,538	38,044
営業利益	23,969	35,766
営業外収益		
受取利息	277	141
受取配当金	1,595	1,278
不動産賃貸料	510	539
その他	380	643
営業外収益合計	2,764	2,602
営業外費用		
支払利息	1,216	1,053
為替差損	1,004	77
持分法による投資損失	6,347	3,345
その他	542	817
営業外費用合計	9,110	5,293
経常利益	17,623	33,075
特別利益		
固定資産売却益	45	39
投資有価証券売却益	479	29
事業譲渡益	—	178
その他	114	70
特別利益合計	640	318
特別損失		
固定資産売却損	109	35
固定資産除却損	1,561	900
環境対策費用	170	419
過年度関税	—	1,085
その他	370	293
特別損失合計	2,212	2,734
税金等調整前四半期純利益	16,051	30,658
法人税、住民税及び事業税	5,819	7,676
法人税等調整額	△901	651
法人税等合計	4,917	8,327
四半期純利益	11,134	22,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	605	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,529	21,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	11,134	22,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	1,144
繰延ヘッジ損益	△7,459	△6,603
為替換算調整勘定	△7,312	2,669
退職給付に係る調整額	93	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,324	△2,063
その他の包括利益合計	△22,593	△4,714
四半期包括利益	△11,459	17,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,483	17,133
非支配株主に係る四半期包括利益	23	483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、㈱三井金属韓国は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
パンパシフィック・カッパー(株)	69,601百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	87,119百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	31,717	SCM Minera Lumina Copper Chile	29,308
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,635	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,423
三井住友金属鉱山伸銅(株)	850	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,650
従業員	405	従業員	368
その他 4社	228	その他 4社	286
計	110,438	計	126,156

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
買戻義務	560百万円	523百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	178百万円	210百万円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	171百万円
支払手形	—	142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	18,030百万円	19,506百万円
のれんの償却額	16	4

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	101,498	84,688	82,262	54,171	322,620	△12,482	310,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,300	11,571	—	26,203	42,075	△42,075	—
計	105,799	96,259	82,262	80,375	364,696	△54,558	310,137
セグメント利益	11,295	2,583	4,573	3,261	21,714	△4,090	17,623

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,130百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△1,424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失（△）は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	119,328	110,828	74,471	63,855	368,483	5,135	373,619
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,975	18,339	—	31,919	55,234	△55,234	—
計	124,304	129,167	74,471	95,774	423,718	△50,098	373,619
セグメント利益	23,614	2,006	3,951	5,304	34,876	△1,801	33,075

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	184円36銭	381円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,529	21,798
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	10,529	21,798
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,110	57,109

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。